

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第47期第1四半期)

自 2011年4月1日

至 2011年6月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 (東京都港区芝二丁目14番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2010年 4月1日 至 2010年 6月30日	自 2011年 4月1日 至 2011年 6月30日	自 2010年 4月1日 至 2011年 3月31日
売上高 (百万円)	31,031	27,843	139,322
経常利益 (百万円)	1,240	737	8,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	512	490	3,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	354	4,959
純資産額 (百万円)	85,401	87,880	88,358
総資産額 (百万円)	142,200	129,945	139,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.76	13.25	103.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	54.1	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な影響が残るなかで、輸出や生産の大幅な減少が続きましたが、被災した生産拠点の復旧と寸断されていたサプライチェーンの回復とともに徐々に持ち直してまいりました。

しかしながら、原発事故に起因する電力不足など問題も多く、不安定で先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は政府による震災復旧・復興への対応による潜在的な需要は見込まれるものの本格的な着手には至らず、また、民間投資も投資意欲の低迷により慎重な動きとなっているなど、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は27,843百万円（前年同期比10.3%減）となり、利益につきましては、営業利益は298百万円（前年同期比60.5%減）、経常利益は737百万円（前年同期比40.6%減）、四半期純利益は490百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

売上高は13,670百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は711百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### (土木事業)

売上高は12,631百万円（前年同期比26.3%減）となり、セグメント損失は231百万円（前年同期はセグメント利益311百万円）となりました。

#### (不動産事業)

売上高は1,541百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は248百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,860,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,017,500	370,175	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	370,175	—

（注）「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

### ② 【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,860,700	—	1,860,700	4.79
計	—	1,860,700	—	1,860,700	4.79

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を含む）は1,860,735株であります。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	60,391	64,215
受取手形・完成工事未収入金等	45,692	31,558
販売用不動産	2,787	2,823
未成工事支出金	2,158	2,202
繰延税金資産	898	889
その他	4,049	4,659
貸倒引当金	△360	△303
流動資産合計	115,619	106,044
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,622	※3 3,119
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	479	466
船舶（純額）	711	1,208
土地	8,780	※3 9,383
リース資産（純額）	48	45
建設仮勘定	358	0
有形固定資産合計	13,000	14,224
無形固定資産	214	221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,189	5,073
投資不動産（純額）	1,617	※3 306
繰延税金資産	1,247	1,280
その他	5,228	5,177
貸倒引当金	△2,395	△2,384
投資その他の資産合計	10,888	9,454
固定資産合計	24,103	23,900
資産合計	139,723	129,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,283	15,791
短期借入金	3,350	1,750
未払法人税等	1,813	448
未成工事受入金	5,383	5,590
賞与引当金	1,462	2,106
完成工事補償引当金	123	124
工事損失引当金	149	158
その他	6,541	4,218
流動負債合計	39,107	30,188
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	410	410
退職給付引当金	9,026	9,045
船舶特別修繕引当金	59	65
負ののれん	743	372
その他	2,017	1,982
固定負債合計	12,256	11,876
負債合計	51,364	42,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,991	69,963
自己株式	△2,939	△2,939
株主資本合計	72,324	72,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	△289
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
その他の包括利益累計額合計	△1,895	△1,976
少数株主持分	17,930	17,560
純資産合計	88,358	87,880
負債純資産合計	139,723	129,945

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,583	26,301
不動産事業売上高	1,448	1,541
売上高合計	31,031	27,843
売上原価		
完成工事原価	25,946	23,353
不動産事業売上原価	1,208	1,276
売上原価合計	27,154	24,630
売上総利益		
完成工事総利益	3,636	2,947
不動産事業総利益	239	265
売上総利益合計	3,876	3,213
販売費及び一般管理費	3,121	2,915
営業利益	755	298
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	63	64
負ののれん償却額	371	371
投資不動産賃貸料	33	—
その他	87	33
営業外収益合計	560	470
営業外費用		
支払利息	48	27
投資不動産管理費用	19	—
その他	7	4
営業外費用合計	75	32
経常利益	1,240	737

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	3	—
固定資産売却益	1	1
投資不動産売却益	5	28
貸倒引当金戻入額	33	—
負ののれん発生益	186	76
その他	19	0
特別利益合計	249	106
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	542	—
厚生年金基金脱退損失	149	—
その他	42	—
特別損失合計	734	0
税金等調整前四半期純利益	754	843
法人税、住民税及び事業税	321	417
法人税等調整額	△151	△3
法人税等合計	170	413
少数株主損益調整前四半期純利益	584	430
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	71	△60
四半期純利益	512	490

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	584	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△76
その他の包括利益合計	△41	△76
四半期包括利益	542	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	409
少数株主に係る四半期包括利益	43	△55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 2011年4月1日  
至 2011年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	株式会社ジョイント・コーポレーション	185	その他	1	計	186	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入3百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、104百万円であります。</p> <p>※3. 投資不動産1,145百万円を保有目的の変更により、建物に543百万円および土地に602百万円振替えております。</p>	株式会社ジョイント・コーポレーション	266
株式会社ジョイント・コーポレーション	185								
その他	1								
計	186								
株式会社ジョイント・コーポレーション	266								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費	145百万円	141百万円
負ののれんの償却額	△371	△371

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,455	17,128	1,448	31,031	—	31,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	75	78	△78	—
計	12,455	17,130	1,523	31,109	△78	31,031
セグメント利益	669	311	221	1,202	△447	755

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△440百万円およびその他の調整額△6百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,670	12,631	1,541	27,843	—	27,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	43	85	130	△130	—
計	13,670	12,675	1,627	27,973	△130	27,843
セグメント利益又は損失(△)	711	△231	248	728	△430	298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△431百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	512	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	512	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,254	37,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月10日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井 隆雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。